

ダイワ資産分散インカムオープン (奇数月決算型) デゴイチ (愛称：D・51)

<3089>

追加型投信／内外／資産複合
日経新聞掲載名：D・51

第82期	2021年1月8日決算
第83期	2021年3月8日決算
第84期	2021年5月10日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、内外の公社債、リート（不動産投資信託）および株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第84期末	基準価額	9,650円
	純資産総額	2,060百万円
第82期～第84期	騰落率	10.7%
	分配金合計	90円


(注) 騰落率は分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00 (営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書（全体版）」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書（全体版）」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。

UD
FONT

見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

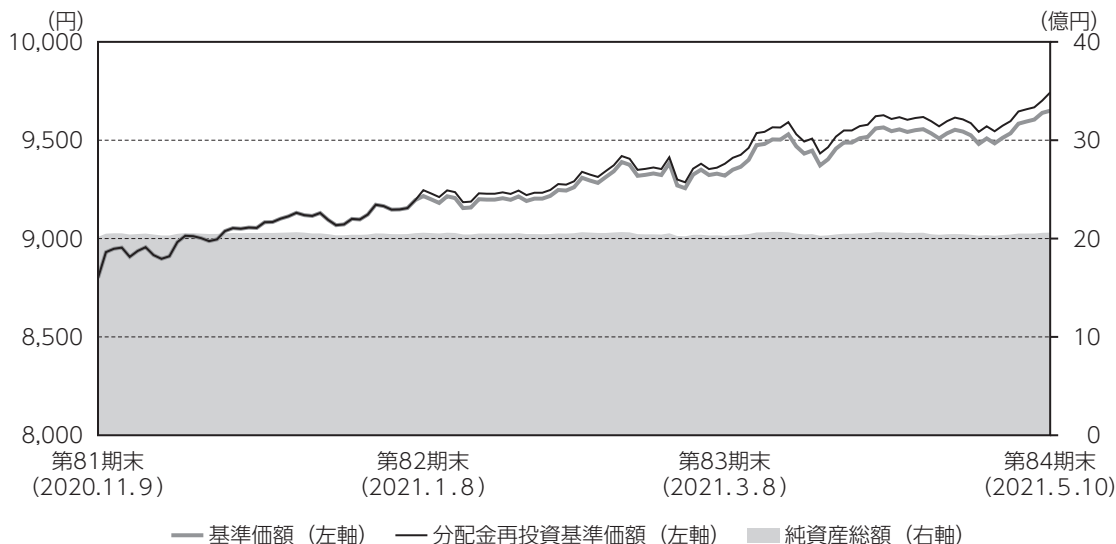
◇TKU0308920210510◇

「運用報告書（全体版）」の閲覧・ダウンロード方法
上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書（全体版）を選択



運用経過

基準価額等の推移について



* 分配金再投資基準価額は、分配金 (税込み) を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります (分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります)。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

■ 基準価額・騰落率

第82期首：8,800円

第84期末：9,650円 (既払分配金90円)

騰落率：10.7% (分配金再投資ベース)

■ 組入ファンドの当作成期中の騰落率と期末の組入比率

組入ファンド	騰落率	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	5.3%	69.5%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	29.5%	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	23.9%	4.9%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	26.7%	3.3%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	29.4%	3.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	35.3%	3.3%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	25.4%	10.0%

■ 基準価額の主な変動要因

各マザーファンドの受益証券を通じて、海外の公社債、内外のリートおよび株式に投資した結果、内外のリート市況および株式市況が上昇したことや、為替相場において円安が進んだことがプラス要因となり、基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	第82期～第84期 (2020.11.10～2021.5.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	65円	0.701%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は9,276円です。
（投 信 会 社）	(29)	(0.316)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(33)	(0.357)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	2	0.020	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株 式）	(1)	(0.012)	
（先物・オプション）	(0)	(0.000)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(1)	(0.008)	
有 価 証 券 取 引 税	1	0.005	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株 式）	(0)	(0.004)	
（ハイブリッド優先証券）	(0)	(0.000)	
（投資信託証券）	(0)	(0.002)	
そ の 他 費 用	2	0.022	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（保 管 費 用）	(1)	(0.014)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監 査 費 用）	(0)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（そ の 他）	(0)	(0.004)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	69	0.748	

（注1）当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

（注2）各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

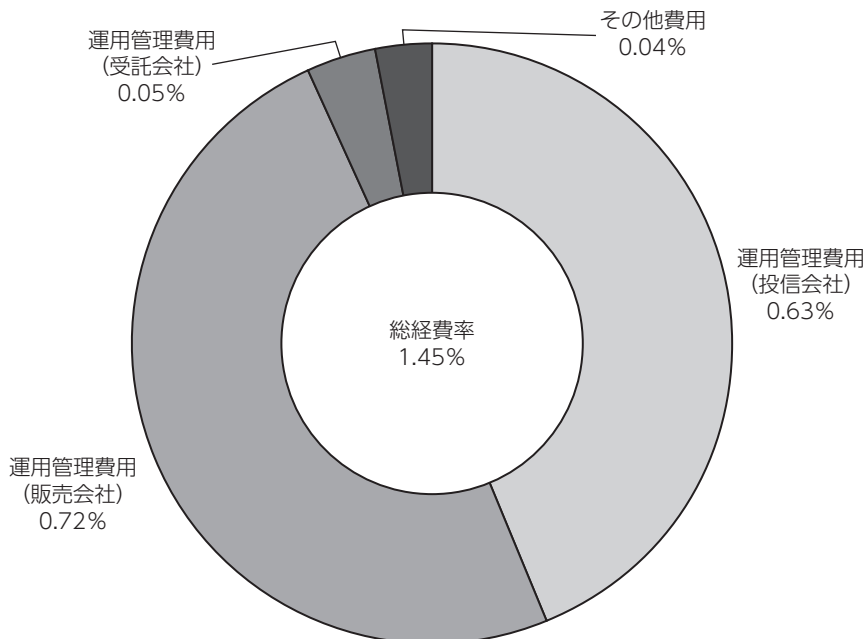
（注3）各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

（注4）組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.45%です。

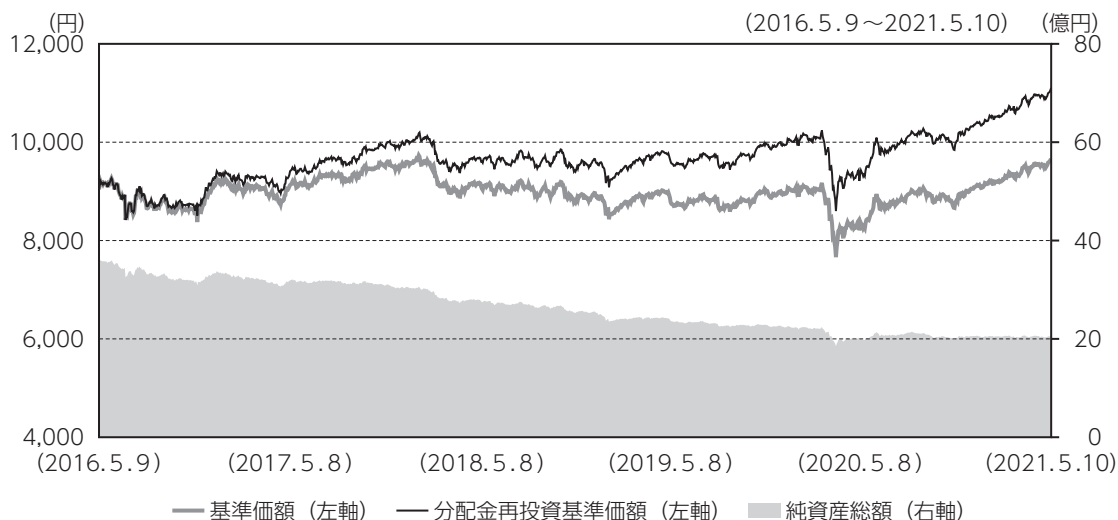


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



	2016年5月9日 期初	2017年5月8日 決算日	2018年5月8日 決算日	2019年5月8日 決算日	2020年5月8日 決算日	2021年5月10日 決算日
基準価額 (円)	9,040	9,129	9,056	8,781	8,280	9,650
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	270	270	270	270	180
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	4.1	2.1	△0.0	△2.7	18.9
純資産総額 (百万円)	3,536	3,188	2,750	2,364	1,989	2,060

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 当ファンドは、ファンドの運用方針に対して適切な比較指数がないため、ベンチマークおよび参考指数を記載しておりません。

投資環境について

(2020.11.10~2021.5.10)

■海外債券市況

海外債券市況は、金利上昇（債券価格は下落）しました。

当作成期首から、米国の大統領選挙で民主党の勝利が確実となると、大規模な景気刺激策への期待から長期金利は上昇しました。2021年1月上旬に入ると、米国で民主党が大統領府および連邦議会上下両院を制する状態となったことで追加の財政政策への期待が高まったことや、新型コロナウイルスのワクチン接種が急速に進んだことによる早期の景気回復期待から、金利上昇は加速しました。また、ユーロ圏周辺国国債については、市場のリスク回避姿勢が後退したことでドイツ国債に対するスプレッド（金利格差）は縮小しましたが、ドイツ国債が金利上昇したため、金利は上昇しました。

■海外リート市況

海外リート市況は上昇しました。

米国では、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展による経済正常化期待などを好感して上昇しました。欧州では、ワクチン普及による経済正常化期待を受けて、フランスやオランダを中心に上昇しました。アジア・オセアニアでは、感染拡大の収束傾向を背景に、オーストラリアや香港が上昇しました。

■国内リート市況

国内リート市況は上昇しました。

国内リート市況は、当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン開発の進展により、リスク選好姿勢が強まり、上昇しました。2020年12月以降は、公募増資が一段落したことや9月に続くF T S E グローバル株式指数による国内リーートの組入比率引き上げなどにより需給が改善し、上昇しました。2021年1月以降は、緊急事態宣言の再発出があったものの、公募増資の規模は引き続き小さく需給が良好な中で、日本株式に対する出遅れ感もあり、上昇が続きました。2月下旬から3月上旬にかけては、国内外での金利上昇懸念で下落しました。3月中旬以降は、金利が落ち着いてきたことに加え、12月に続くF T S E グローバル株式指数による国内リーートの組入比率引き上げなどによって需給が改善し、上昇しました。4月以降も、長期金利の低位安定を背景に上昇が続く中、当作成期末を迎えました。また米国投資ファンドによって、ある中堅オフィス銘柄に対するT O B（投資口公開買い付け）が発表されたことも、上昇に寄与したとみられます。

■海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

北米株式市況は、米国の大統領選挙で民主党のバイデン候補が勝利を確実にし、米国政治をめぐる不透明感が後退したとの見方や米国の追加経済対策への期待などを受けて、2020年末にかけて上昇しました。当作成期末にかけても、高値警戒感や米国金利上昇への警戒感から調整する局面もありましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展や米国で1.9兆米ドル規模の追加経済対策が成立し、景気回復への期待が高まったことなどが支援材料となり、上昇しました。

欧州株式市場は、2020年11月の米国大統領選挙で民主党のバイデン氏が当選確実となって政治的不透明感が後退したことや、英国とEU（欧州連合）が通商交渉で合意に至ったことなどを受け、当作成期首より堅調な立ち上がりとなりました。2021年に入ってから、行動制限の長期化による景気悪化懸念やイタリアの政治不安などから軟調な値動きとなる局面も見られましたが、新型コロナウイルスのワクチン接種の進展やECB（欧州中央銀行）による緩和的な金融政策が下支えとなり、欧州株式市場はおおむね上昇基調を維持しました。

アジア・オセアニア株式市場は、2020年11月に米国大統領選挙が終了すると、政治面の不透明感が後退し、12月には欧米を中心に新型コロナウイルスのワクチンの実用化が始まったことで、2021年2月中旬にかけて世界的に株式市場は大きく上昇しました。当作成期末にかけては、米国長期金利の上昇への懸念や株式市場の高値警戒感から利益確定売りが優勢となり、やや軟調な展開となりました。

■米国ハイブリッド優先証券市況

米国ハイブリッド優先証券市況は、投資家のリスクセンチメントが改善する中で上昇しました。

米国ハイブリッド優先証券市況は、当作成期首より、新型コロナウイルス向けのワクチン開発の進展や米国の追加経済対策への期待から投資家のリスクセンチメントが改善し、2020年末にかけて上昇しました。2021年2月にかけては、大規模な財政政策への期待から金利上昇が進み、下落しました。当作成期末にかけては、米国の金利上昇が一服したことやワクチン接種の普及などによって景気回復期待が高まったことを受けて、再び上昇しました。

■国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数の新型コロナウイルスワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には米国の追加経済対策が発表されたことで同国の景気回復期待が高まったことが好感され、株価は強含みで推移しました。しかし4月に入ると、国内の感染状況が悪化し、再び緊急事態宣言が発出されたこともあり、株価は下落しました。

■為替相場

為替相場は上昇（円安）しました。

当作成期首より、新型コロナウイルスのワクチン開発で大きな進展があったことで、市場のリスク選好姿勢が強まり、投資対象通貨は上昇しました。また2021年1月には、米国での大規模な財政政策へ期待が高まったことも、投資対象通貨の上昇材料となりました。豪ドルは、主要貿易相手国の中国の経済が堅調であることや新型コロナウイルスの影響が相対的に小さいことなどを背景として、堅調に推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の公社債、内外のリートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行います。

・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	……純資産総額の70%
・ダイワ日本国債マザーファンド	……純資産総額の0%
・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	……純資産総額の5%
・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	……純資産総額の5%
・ダイワ北米好配当株マザーファンド	……純資産総額の3.3%
・ダイワ欧州好配当株マザーファンド	……純資産総額の3.3%
・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	……純資産総額の3.3%
・ダイワ好配当日本株マザーファンド	……純資産総額の10%

ただし、毎年6月末において、ダイワ日本国債マザーファンドのポートフォリオの最終利回りがダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入比率を純資産総額の35%程度とし、ダイワ日本国債マザーファンドの組入比率を純資産総額の35%程度とします。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、今後の運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

※C & S：コーヘン&スティアーズ・キャピタル・マネジメント・インク

アムンディ・アイルランド：アムンディ・アイルランド・リミテッド

ポートフォリオについて

(2020.11.10~2021.5.10)

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、海外の公社債、内外のリートおよび株式に投資を行いました。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行いました。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の70%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の10%

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、海外の国債を中心に投資しました。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲の中で変動させました。通貨の投資割合は、ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度としつつ、実質外貨比率を高位に保ちました。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。当ファンドでは、信託財産の中長期的な成長をめざし保有不動産の価値などと比べてリート価格が魅力的であるとする銘柄に着目するとともに、安定的な配当利回りの確保をめざしてポートフォリオを構築しました。国・地域別配分では大きなリスクを取らず各地域に分散して投資を行いました。米国では、需給改善が期待されたヘルスケアリートなどに注目しました。欧州では、安定したキャッシュフロー成長が見込まれるセクターである貸倉庫を保有するリートやヘルスケアリートに、アジア・オセアニアでは、オーストラリアの産業施設リートなどに注目しました。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

リートの組入比率につきましては、通常の状態では信託財産の純資産総額の80%程度以上に維持することを基本としており、おおむね95～98%台程度で推移させました。また、東証REIT指数先物への投資も行い、先物と合計で95～100%程度で推移させました。リート銘柄の選択にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資しました。個別銘柄では、当作成期を通じて見ると、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト、アドバンス・レジデンス、日本ビルファンドなどを東証REIT指数と比較してオーバーウエートとし、日本ロジスティクスファンド、GLP、ジャパン・ホテル・リートなどをアンダーウエートとしました。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託しております。普通株式については、企業のファンダメンタルズやキャッシュフローの成長性、配当利回りやバリュエーション等を考慮し、キャッシュフローを生み出し、魅力的な配当利回りを将来にわたって提供できると考える銘柄を中心としたポートフォリオとしました。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心としたポートフォリオとしました。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

当ファンドは、外貨建資産の運用にあたって、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託しております。株式組入比率は高位を維持しました。銘柄選定にあたって、アムンディ・アイルランドは、収益基盤が強固で安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資しました。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

オーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心に、高い利益成長が見込まれた銘柄や予想配当利回りが高いと判断された銘柄などを組み入れました。国別では、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、オーストラリア、台湾、韓国を高位に組み入れました。セクター別では、情報技術や金融を高位に組み入れました。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

配当利回りや企業業績のほか、P E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などにも注目し、投資しました。株式組入比率は、90%以上を維持しました。業種構成は、化学、電気機器、銀行業などの組入比率を引き上げた一方、医薬品、情報・通信業、金属製品などの組入比率を引き下げました。当作成期末では、化学、電気機器、卸売業などを中心としたポートフォリオとしました。個別銘柄では、次期の業績回復の確度が高く、自動車関連部材のシェア拡大が期待できる住友電気工業や、新型コロナウイルスの影響で主力事業の業績が低迷する一方で、医療分野などの成長事業を有する企業に注目し、富士フイルムH L D G S やA G Cなどを買い付けました。一方で、株価上昇によって割安感が低下したダイフクや、業績の先行き不透明感が拡大した大塚ホールディングス、日本電信電話などを売却しました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークおよび参考指数を設けておりません。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目		第82期	第83期	第84期
		2020年11月10日 ～2021年1月8日	2021年1月9日 ～2021年3月8日	2021年3月9日 ～2021年5月10日
当期分配金（税込み）	(円)	30	30	30
対基準価額比率	(%)	0.32	0.32	0.31
当期の収益	(円)	28	27	30
当期の収益以外	(円)	1	2	—
翌期繰越分配対象額	(円)	305	302	311

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第82期	第83期	第84期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 28.00円	✓ 27.60円	✓ 39.06円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	83.91	84.49	84.93
(d) 分配準備積立金	✓ 223.18	✓ 220.62	217.81
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	335.10	332.72	341.80
(f) 分配金	30.00	30.00	30.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	305.10	302.72	311.80

(注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

各マザーファンドを通じて、内外の公社債、内外のリートおよび株式に投資を行います。各マザーファンドの受益証券の組入比率については、以下の標準組入比率をめどに投資を行います。

- ・ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド ……純資産総額の70%
- ・ダイワ日本国債マザーファンド ……純資産総額の0%
- ・ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド ……純資産総額の5%
- ・ダイワ北米好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ欧州好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド ……純資産総額の3.3%
- ・ダイワ好配当日本株マザーファンド ……純資産総額の10%

ただし、毎年6月末において、ダイワ日本国債マザーファンドのポートフォリオの最終利回りがダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの組入比率を純資産総額の35%程度とし、ダイワ日本国債マザーファンドの組入比率を純資産総額の35%程度とします。

■ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド

債券は、取得時に信用格付A格相当以上の海外の国債を中心に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざします。ポートフォリオの修正デュレーションは、5（年）程度～10（年）程度の範囲で、各国の市場動向や経済見通しに基づく金利見通しに応じて変動させます。通貨の投資割合は各通貨の市場動向や経済環境などの評価に応じて変動させます。ドル通貨圏、欧州通貨圏をそれぞれ50%程度とし、ドル通貨圏内では米ドル、欧州通貨圏内ではユーロを50%程度とします。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド

安定的な配当利回りの確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。外貨建資産の運用にあたっては、C&Sに運用の指図にかかる権限を委託します。海外リートへの投資にあたっては、個別銘柄の投資価値を分析して、配当利回り、期待される成長性、割安度などを勘案し投資銘柄を選定し、分散投資を行います。

■ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド

個別銘柄ごとの流動性を勘案しつつ国内リートに幅広く分散投資を行い、配当等収益の確保と信託財産の中長期的な成長をめざして運用を行います。ポートフォリオ構築にあたっては、収益力や成長性に比して相対的に割安と判断された銘柄群の中から、財務体質や流動性を加味して選別投資します。

■ダイワ北米好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、C & Sに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。普通株式については、今後も企業のファンダメンタルズ、キャッシュフローおよび配当の成長、配当利回り、バリュエーションなどを考慮しながら、ポートフォリオを構築します。ハイブリッド優先証券については、利回り水準やバリュエーションが相対的に魅力的な銘柄を中心にポートフォリオを構築します。

■ダイワ欧州好配当株マザーファンド

外貨建資産の運用にあたっては、アムンディ・アイルランドに運用の指図にかかる権限を委託し、運用を行ってまいります。銘柄選定では、収益基盤が強固で、安定した配当を継続できる銘柄や、収益改善が見込まれる銘柄に選別投資する方針です。

■ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド

当ファンドでは、主としてオーストラリアや中国（香港）、台湾、韓国を中心にアジア・オセアニア地域に上場する株式に投資し、安定的な配当等収益の確保と値上がり益の獲得による信託財産の中長期的な成長をめざします。ポートフォリオの構築にあたっては、各国の投資比率の分散に配慮しつつ、企業のファンダメンタルズ、成長性を勘案し、予想配当利回りおよび各種バリュエーション指標や株価水準等を考慮して銘柄選択を行います。

■ダイワ好配当日本株マザーファンド

株式組入比率（株式先物、Jリートを含む。）は90%程度以上の高位を維持する方針です。銘柄の選定にあたっては、内外景気や企業業績の不透明感が後退する時期を探りながら、業績動向やP E R（株価収益率）やP B R（株価純資産倍率）などのバリュエーション指標、株主還元や資本効率の向上に対する経営姿勢などに注目してまいります。

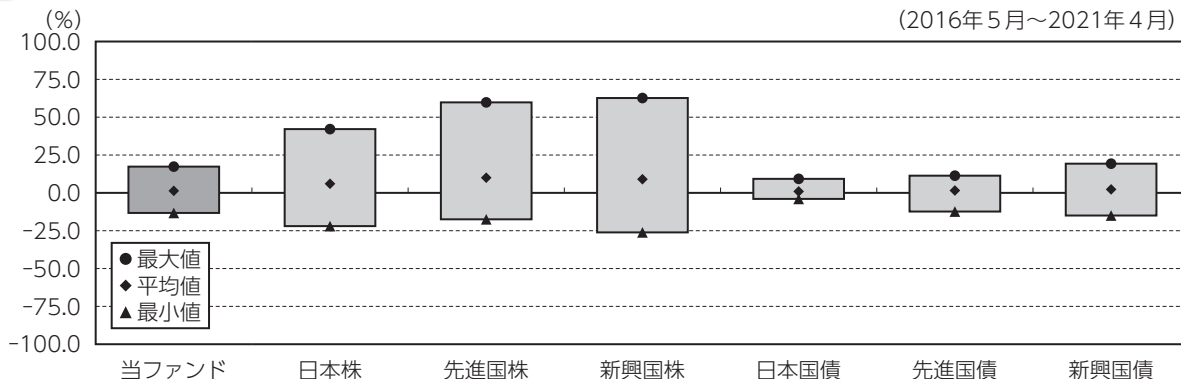


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限	
運用方針	内外の公社債、不動産投資信託証券および株式を実質的な主要投資対象とし、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざして運用を行いません。	
主要投資対象	ベビーファンド	下記の各マザーファンドの受益証券
	ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	内外の公社債等
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債
	ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	海外の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券または不動産投資法人の投資証券
	ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）の不動産投資信託の受益証券および不動産投資法人の投資証券
	ダイワ北米好配当株マザーファンド	北米の金融商品取引所上場または店頭登録の株式およびハイブリッド優先証券（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ欧州好配当株マザーファンド	欧州の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	アジア・オセアニアの金融商品取引所上場株式および店頭登録株式（上場予定および店頭登録予定を含みます。）
	ダイワ好配当日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）
ベビーファンドの運用方法	<p>①主として、マザーファンドを通じて内外の公社債、不動産投資信託証券および株式に投資を行ない、安定的な配当等収益の確保と信託財産の成長をめざします。</p> <p>②各マザーファンドの受益証券の組入比率については、下記の標準組入比率をめざして投資を行いません。</p> <p>ダイワ・外債ソブリン・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の70%</p> <p>ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の0%</p> <p>ダイワ・グローバルREIT・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の5%</p> <p>ダイワ北米好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ欧州好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の3.3%</p> <p>ダイワ好配当日本株マザーファンドの受益証券……………信託財産の純資産総額の10%</p> <p>ただし、毎年6月末において、ダイワ日本国債マザーファンドのポートフォリオの最終利回りがダイワ・外債ソブリン・マザーファンドのポートフォリオの最終利回りを上回った場合は、ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド受益証券の標準組入比率を信託財産の純資産総額の35%程度とし、ダイワ日本国債マザーファンド受益証券の標準組入比率を信託財産の純資産総額の35%程度とします。また、市場規模等によっては、組入比率を変更することがあります。</p> <p>③保有実質外貨建資産について、為替変動リスクを回避するための為替ヘッジは行ないません。</p>	
	分配方針	<p>分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことをめざします。5月と11月の計算期末については、今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮し、分配対象額の中から基準価額水準に応じて委託会社が決定する額を、上記継続分配相当額に付加して分配する場合があります。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。</p>



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	17.3	42.1	59.8	62.7	9.3	11.4	19.3
平均値	1.3	6.0	10.0	9.0	1.0	1.6	2.3
最小値	△13.3	△22.0	△17.5	△26.1	△4.0	△12.3	△15.0

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。またMSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P.モルガン ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバースファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved.

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



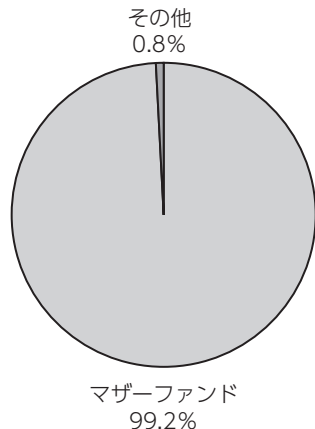
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

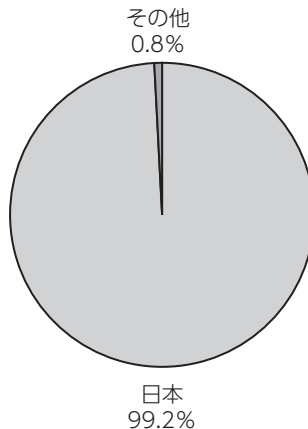
組入ファンド等

	比率
ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド	69.5%
ダイワ好配当日本株マザーファンド	10.0%
ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド	5.0%
ダイワJ-REITアクティブ・マザーファンド	4.9%
ダイワ欧州好配当株マザーファンド	3.3%
ダイワ・アジア・オセアニア好配当株マザーファンド	3.3%
ダイワ北米好配当株マザーファンド	3.3%
その他	0.8%

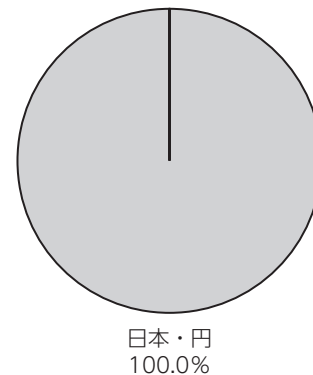
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年5月10日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注3) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項 目	第82期末	第83期末	第84期末
	2021年1月8日	2021年3月8日	2021年5月10日
純資産総額	2,059,344,445円	2,028,889,225円	2,060,620,419円
受益権総口数	2,234,603,894口	2,176,862,459口	2,135,372,570口
1万円当り基準価額	9,216円	9,320円	9,650円

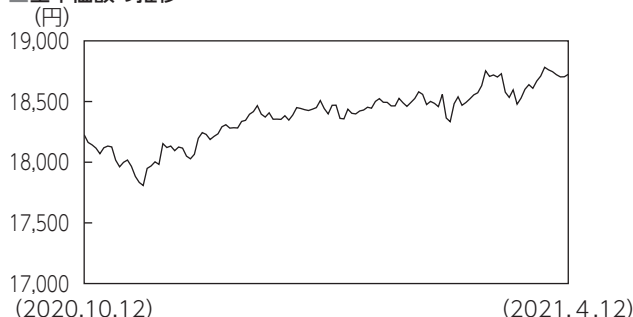
* 当作成期間（第82期～第84期）中における追加設定元本額は12,761,643円、同解約元本額は170,882,422円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ・外債ソブリン・マザーファンド (作成対象期間 2020年10月13日～2021年4月12日)

■基準価額の推移



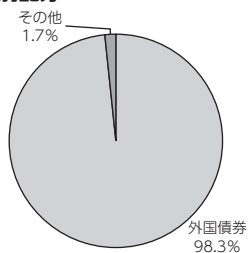
■1万口当りの費用の明細

項	目	
売買委託手数料		—円
有価証券取引税		—
その他費用 (保管費用)		2 (2)
(その他)		(0)
合	計	2

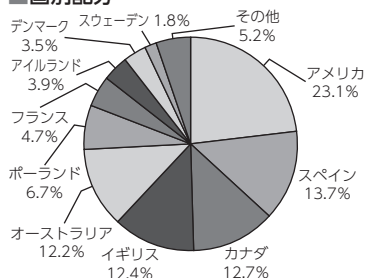
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
United States Treasury Note/Bond 0.875% 2030/11/15	アメリカ・ドル	13.2%
United States Treasury Note/Bond 2.25% 2027/8/15	アメリカ・ドル	9.9
AUSTRALIAN GOVERNMENT BOND 4.5% 2033/4/21	オーストラリア・ドル	9.7
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.95% 2026/4/30	ユーロ	6.6
SPANISH GOVERNMENT BOND 1.4% 2028/4/30	ユーロ	6.2
FRENCH GOVERNMENT BOND 3.25% 2045/5/25	ユーロ	4.7
CANADIAN GOVERNMENT BOND 1.5% 2026/6/1	カナダ・ドル	4.1
Poland Government Bond 2.75% 2028/4/25	ポーランド・ズロチ	3.8
CANADA HOUSING TRUST 2.25% 2025/12/15	カナダ・ドル	3.4
United Kingdom Gilt 1.5% 2026/7/22	イギリス・ポンド	3.4
組入銘柄数		30銘柄

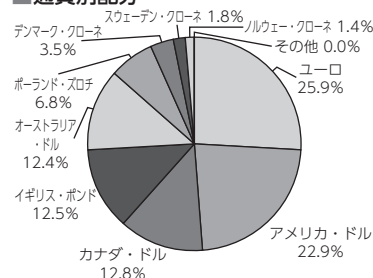
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

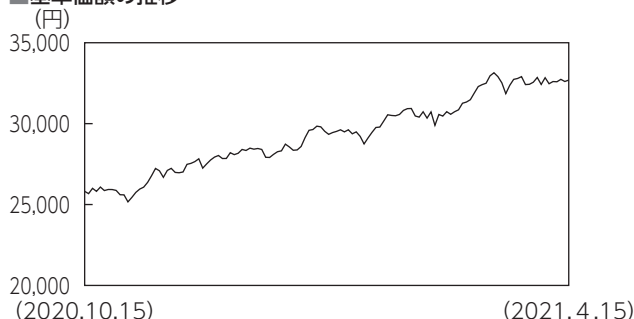
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)でご覧いただけます。

◆ダイワ好配当日本株マザーファンド（作成対象期間 2020年10月16日～2021年4月15日）

■基準価額の推移



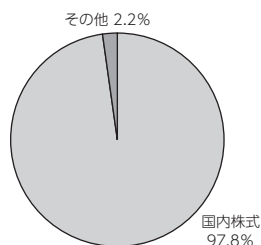
■1万口当りの費用の明細

項 目	
売買委託手数料 (株式)	16円 (16)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	16

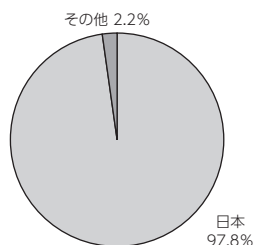
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
日立	2.8%
トヨタ自動車	2.7
武田薬品	2.5
三井住友フィナンシャルG	2.5
KDDI	2.4
三菱UFJフィナンシャルG	2.4
東京海上HD	2.3
AGC	2.2
東京エレクトロン	2.0
本田技研	1.9
組入銘柄数	128銘柄

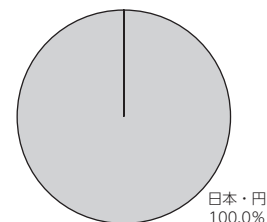
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

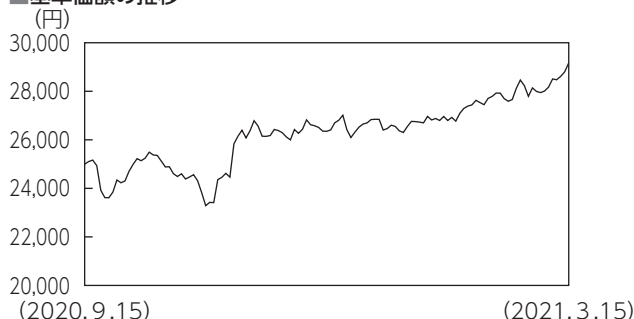
(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

◆ダイワ・グローバルREIT・マザーファンド (作成対象期間 2020年9月16日～2021年3月15日)

■基準価額の推移



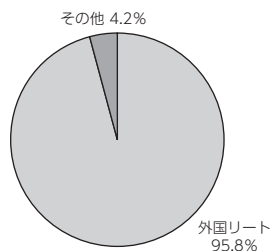
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (投資信託証券)	10円 (10)
有価証券取引税 (投資信託証券)	10 (10)
その他費用 (保管費用) (その他)	18 (3) (15)
合計	38

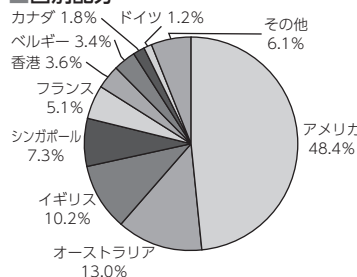
■組入上位銘柄

銘柄名	通貨	比率
GOODMAN GROUP	オーストラリア・ドル	3.8%
LINK REIT	香港・ドル	3.6
MIRVAC GROUP	オーストラリア・ドル	3.6
PUBLIC STORAGE	アメリカ・ドル	3.5
CHARTER HALL GROUP	オーストラリア・ドル	3.2
DUKE REALTY CORP	アメリカ・ドル	2.9
SIMON PROPERTY GROUP INC	アメリカ・ドル	2.6
VENTAS INC	アメリカ・ドル	2.5
KLEPIERRE	ユーロ	2.5
UDR INC	アメリカ・ドル	2.4
組入銘柄数		67銘柄

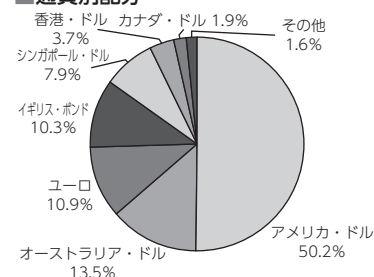
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものであります。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)をご覧ください。